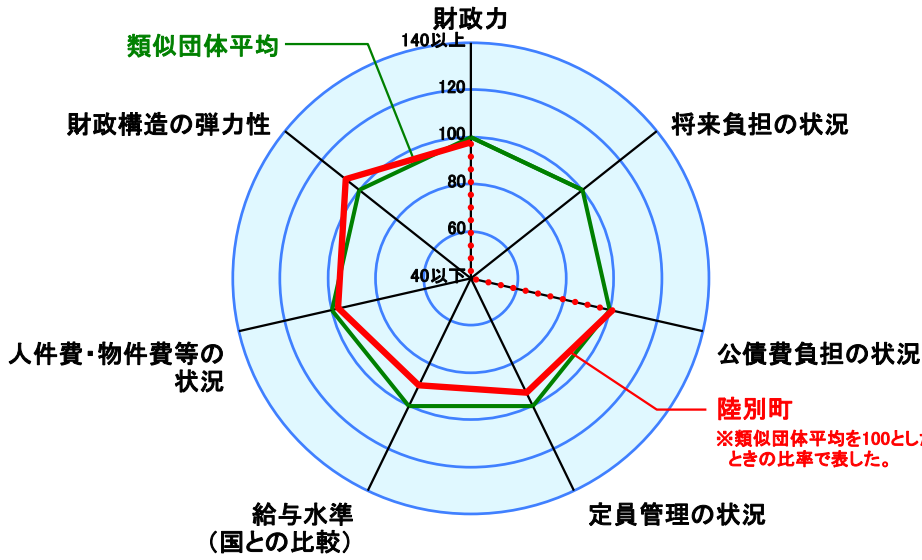
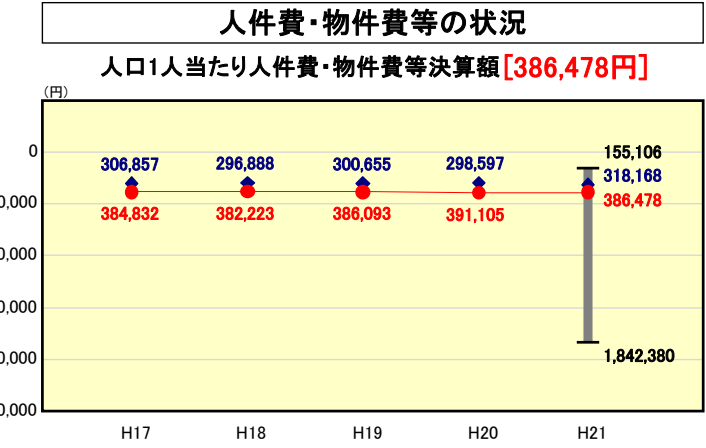
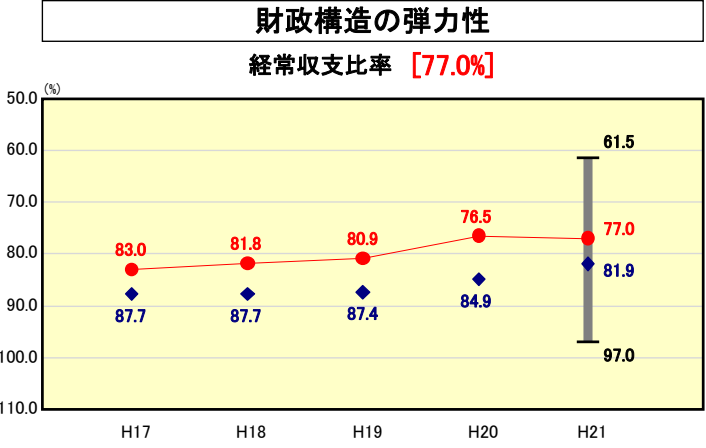
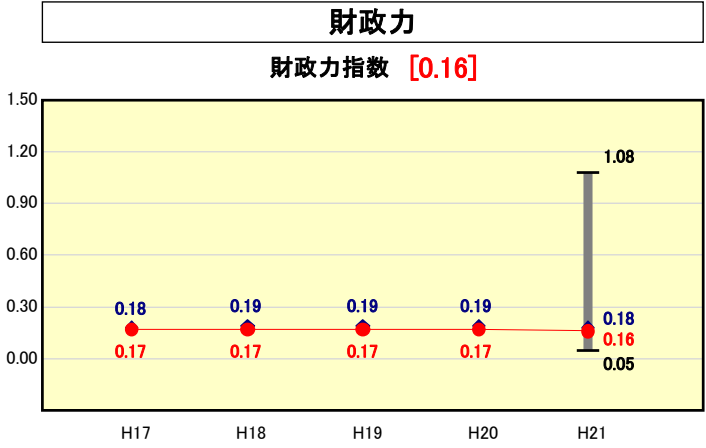


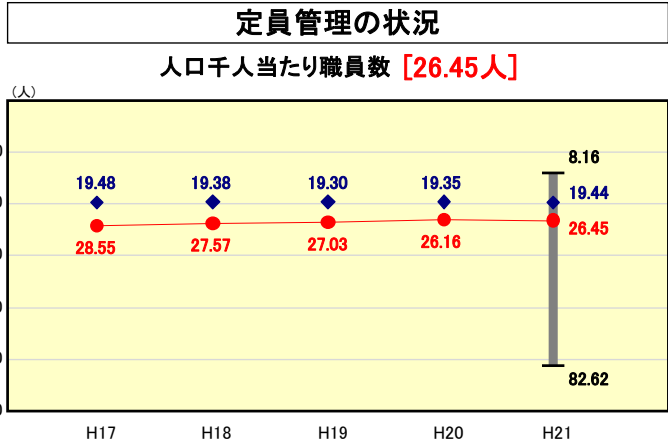
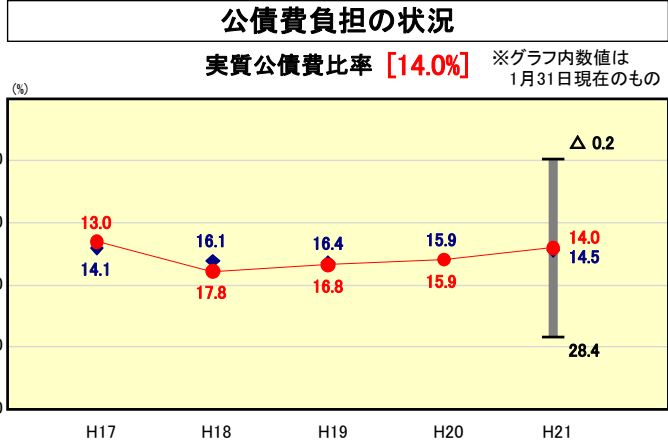
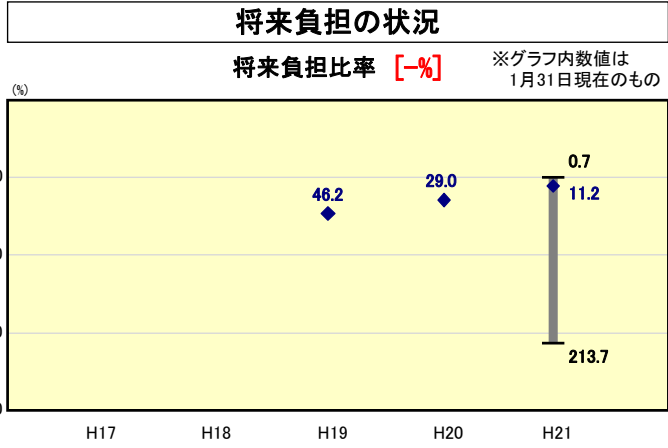
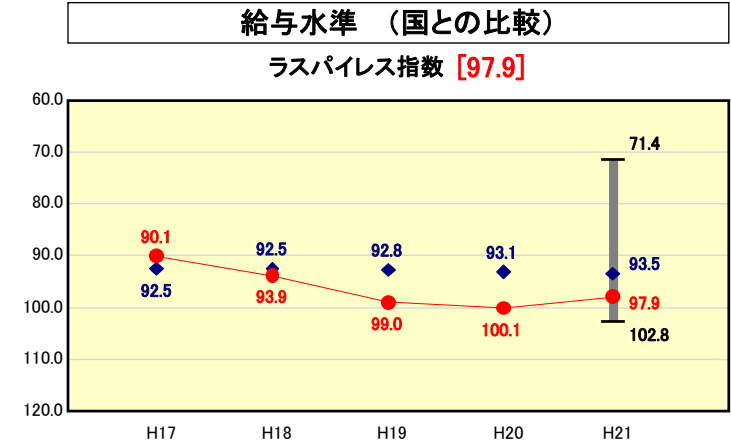
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	2,760人(H22.3.31現在)
面積	608.81 km ²
標準財政規模	2,738,336千円
歳入総額	4,965,361千円
歳出総額	4,723,928千円
実質収支	69,956千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：
 類似団体平均をわずかに下回っており、今後も人口減少、高齢化の進行、基幹産業の衰退により、町税収入の減少が見込まれ、財政力指数のさらなる低下が懸念される。歳出削減と行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていく。

経常収支比率：
 類似団体の平均を下回っているが、今後においても、新規採用の抑制により人件費を抑えるとともに、事業優先度の点検等、事務・事業の見直しを徹底し、経常経費の縮小を図る。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額：
 類似団体平均を上回っている。事務・事業の見直しによる歳出削減等で財政の健全化に努めていく。

ラスパイレ指数：
 類似団体平均を上回っている。適正水準維持を図っていく。

実質公債費比率：
 類似団体平均を下回っている。今後も高金利の起債の繰上償還や起債事業の取捨選択を厳しく行い、借入抑制と残高減少を目指す。

将来負担比率：
 今後も将来負担を増やさぬよう、地方債残高や基金残高等を勘案しながら財政運営を行う。

人口千人当たり職員数。
 類似団体平均を上回っているが、ごみ収集運搬・し尿運搬・スクールバス運行の民間移行を進めており、今後も適正な定員管理に努めていく。